



一九八〇年代は、まさに「戦争と革命の時代」である。そのことを示したのは、八〇年代が、ソ連社会帝国主義によるアフガニスタン侵攻とそれに対する諸帝国主義の報復によって幕が開けられたということであった。

七八年四月のダウド体制打倒によって革命が開始されたアフガニスタンの政権党である人民民主党は、「ハルク（人民）派」と「バルチャム（旗）派」による分派闘争をくりひろげ、その激化のなかで昨年十二月のカルマルによる反アミン「クーデター」とソ連社帝の軍事占領が遂行されたのである。

TII上院審議の棚上げ

「アフガニスタンの要請」というのは、先のチエコなどの場合と同じように、だれが要請したのかという点についてまったく不鮮明であり、ごまかしにすぎない。

これに対してアメリカ帝国主義は、「SAL輸出凍結の解除」「西欧諸国との対ソ報復措置討議」を決定し、更には英、仏、西独、伊、加との「穀物輸出大巾削減」などの制裁措置をとるとともに、原子力空母、原子力ミサイル艦二隻をアラビア海に急派したのであった。

これらのことは、戦争の要素が増大していることを如実に示すものである。このことを顕著に示すもう一つの事例は、米帝による「人質救出作戦」と銘うたイラン軍事侵略作戦である。この四・二四イラン侵略作戦は、ニューヨーク・タイムズ紙によれば、作戦開始とともに、アラビア海上の二隻の空母から戦闘爆撃機、攻撃機が一斉発進し、テヘラン及び周辺の軍事基地に攻撃を加え、同時に海兵隊が上陸して一気にイラクを壊滅させる反革命的計画であった。にもかかわらずカーターは、「平和行動」

日本帝国主義打倒の闘いに進撃せよ

瞒的な言辞をつらねてゐるのである。

この二年ほど、いくらかでも景気回復がなったと言われた世界資本主義は、石油価格の再上昇を契機に、再びインフレと不況、国際通貨危機の激化の時代を迎えている。

各国は、景気回復のために財政信用膨張政策をとってきたが、そのことは不可避にインフレを再燃させたのであった。かくして又しても「インフレ抑制」を合言葉としてもちださざるをえず、いずれにしても、インフレと不況のジレンマから脱出することはできないのである。このことは、現代の資本主義が、わずかな間でも安定した発展を望むことができず、動搖と腐朽を強めていることを示してるのである。それは、自動車などに顕著なように、各国間の対立と抗争を激化させることにならざるをえない。

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局 私書箱16号
振替 横浜3719
1980年5月10日

本号の内容

三里塚二期工事を粉砕せよ

ユニオン・ショップ解雇は無効

全造船鶴造分会

南朝鮮人民の闘い

狹山再審棄却糾弾

腐敗した社共の対立

八〇春闘総括

1980年5月10日

マルクス・レーニン主義通信

このような状況のなかで、カーターの新戦略は形成されたのであった。

カーターは、本年初頭の教書において、年度予算では八五年まで実質毎年5%増、総額一千億ドル増という国防支出の増加を謳い、「アメリカの死活的利益にたいする攻撃」に対する、「軍事力をふくめたあらゆる必要な手段によって撃退する」と述べ、憲兵としての地位を力をもって死守せんとしているのである。

経済危機は、ソ連においても例外ではない。

七九年経済改革は、この間の投資の非効率化、生産の停滞を克服するものとして提出されているのである。

以上見てきたような経済的危機は、労働者の状態を悪化させにはおかしい。そしてそれは、不可避的に労働者をして闘いに決起させるのである。

イギリスの鉄鋼労働者のストライキは、その一例である。イギリスでは、今年初頭から英鉄鋼公社（BSC）の労働者がストライキを開始し、更にそれを支援する民間労働者が二月からストライキ闘争を展開したのである。

米帝と結託し、米帝の危機を契機に

軍事大国化をはかる日本帝国主義

これまで述べてきたような情勢のなかで日本帝国主義は、一層米帝と結託し、かつ米帝の危機を契機に、軍事大国として自らを登場させつつある。

米帝の四・二四イラン侵略作戦失敗直後に訪米した大平は、「人道的見地からも許されない」と非難し、対イ制裁・対米同調を明らかにした。又、アフガニスタンへのソ連介入についても、この「挑戦」には「断固として対処してゆく」決意を明らかにし、モスクワオリンピックのボイコットを確認したのであった。

これらのことは、日帝がアメリカ帝国主義の世界戦略に積極的に加担、協力するということであり、それは、防衛費の増大、すなわち、在日米軍施設費の日帝負担、五次防の一年くりあげ達成の合意などとしても確認されている。更に又、イラン・中東情勢の緊迫のなかで、紅海、ペルシャ湾岸諸国に対する経済的援助の強化も確認されたのである。以上ののような関係のなかで、日本帝国主義は、具体的に軍事大国への道を歩んでいる。

早期くりあげを方針化した「中期業務見積り計画」は、①対潜能力、海上封鎖能力をはじめとする海軍力の大増強、②バッジ・システムの近代化と空軍力増強、③戦車、ミサイル、各種火器、航空機、艦艇など主要兵器

た。この闘いは、国際金属労連（IMF）に加盟するベルギー、フランス、西ドイツ、オランダ、北欧各国の鉄鋼労組の支持をも受け、サッチャーポラとの対決へと発展しつつある。

このように、労働貴族、ダラ幹によって支配された資本主義国の労働者階級の闘いが、その階級性を増大させにはおかないという情勢は、国際的な戦争と革命の時代を明らかにするものであると同時にそれを促進しているのである。

又、「韓」国に顕著なような全国民的激動は、文字通り革命的情勢に他ならない。労働者は人民の総決起は、反革命勢力の密集を呼びおこさずにはおかしいが、それは又、労働者人民のエネルギーを倍加させるのである。このような反革命軍事政権下の人民の闘いの昂揚は、かつてのベトナム・インドシナを想いおこすまでもなく、世界を揺がす一大要因を形成するのである。

このようなかで、いまじくもシユミット

は、「現在の国際情勢は、第一次大戦前の一九一四年夏を思わせるものがある」と語ったのであった。

このようなかで、いみじくもシユミットは、④電子戦・機雷戦を想定した情報収集手段・電波収集装置の整備までもりこんであるのである。

すでに自衛隊は、米帝軍を中心としたリムパック（環太平洋合同演習）に参加し、本格的に米帝の戦略の軍事的一翼を担わんとしている。更に又、四・二四イラン侵略作戦に使用されたC130四機は、沖縄から飛びたつたものであるといわれている。

これらの日本帝国主義の動向は、又、イラン、朝鮮の激動に対応して進められていることに注目しなければならない。まさに、戦争と革命の火薬庫的な位置を占めているこれらの地域に焦点をあわせて戦争準備を急いでいること、これが日本帝国主義の性格、そして日本階級闘争の性格を規定せざるをえない。イラン、朝鮮、そして全世界の労働者人民と連帶して、日本帝国主義を打倒すること、そのためには、ありとあらゆる（社会）愛国主義者と闘わなければならない。

三里塚闘争の勝利に向け 二期着工阻止の一大爆発を

三里塚闘争は、十四年の全成果を打ち固め、現在「二期工事着工・空港完成」か「着工実力阻止・空港廃港」かをめぐる煮つまつた段階を迎えている。

政府・空港公団は、本年冒頭から、「二期工事のための条件整備」と称して、「農業振興策」を軸に農民の分断、解体を目論んでいる。この「農業振興策」の第一は、「空港周辺の主要産業である農業公団用地貸付け」である。公団は、「空港廃港」をして、公団所有の振興を図る」として、公団所有の二七三ヘクタールのうち、一二〇ヘクタールを空港周辺農民へ貸し出すと述べている。だがそれは、「正規の手続によらない耕作は一面对的に分会の主張を認める裁定を下した。

造船鶴造分会は、造船不況を口実に労使一体で合理化を強行せんとするブルジョア組合主義者同盟労組とともにを分かつて、昨年二月九日に結成された。

これに対して鋼管資本は、同盟労組と結託し、同盟の除名処分をきつかけに、ユニオン・ショップ協定を理由に四名を解雇したのであった。

今回の横浜地裁決定は、「ユニオン・ショップ協定を締結している労働組合の組合員が、脱退あるいは除名された後、直ちに他の労働組合に加入し、または新しい組合を結成した場合においては、ユニオン・ショップ協定の効力を脱落する」という内容を教訓している。

造船分会

ユニオン・ショップ

解雇は無効の 仮処分命令勝ち取る

横浜地裁は、四月一日、全造船退組合員、あるいは被除名組合員鶴造分会が日本鋼管を相手どて、退組合員、あるいは被除名組合員七九年三月に申請していた三名の解雇無効の仮処分申立に対し、全面的に分会の主張を認める裁定を

造船鶴造分会は、造船不況を口実に労使一体で合理化を強行せんとするブルジョア組合主義者同盟労組とともにを分かつて、昨年二月九日に結成された。

これに対して鋼管資本は、同盟労組と結託し、同盟の除名処分をきつかけに、ユニオン・ショップ協定を理由に四名を解雇したのであった。

マルクス・レーニン主義通信

対同盟農民が使用している自主耕作地を「不法耕作」としてとりあげる狙いをもつものである。

第二に「成田用水事業」であるが、これは、本来三里塚農民が農業用水としていた根木名川、高名川を空港及び成田工業団地の汚水処理のために破壊した上で代替

農民の分断、解体を目論んでいる。であり、空港完成を前提としたものが、こなは、本来三里塚農民が農業用水としていた根木名川、高名川を空港及び成田工業団地の汚水処理のために破壊した上で代替

農民の分断、解体を目論んでいる。であり、空港完成を前提としたものである。

この裁定は、自衛隊のリムパック参

加などに明らかなように、戦争と反動の準備を進めていた。「第四次空港整備計画」は、そのような

要請の下にたてられており、一般

の拠点千代田農協の買収・移転を空港の軍事空港への再編・強化をも策動しているのである。

その主要な内要としている。三里

塚空港の建設は、その中心的位置を占めているのである。

それは、単に、軍事空港の完成

対して、反対同盟は一步も譲ることなく闘いぬいている。

公団用地貸付けは、芝山町においては制度として粉碎し、農協移転は、全組合員の八割をこえる反対署名でたなげにされたのであ

った。

政府・公団は、懷柔策動の失敗

にあせり、「二期工事着工の機会をもたらすことは火を見るより明らかである。

今日、戦争と革命の時代がいよいよ深まっていくなかで、日本帝

國主義は、自衛隊のリムパック参

加などに明らかなように、戦争と反動の準備を進めていた。「第四次空港整備計画」は、そのような要請の下にたてられており、一般の拠点千代田農協の買収・移転を空港の軍事空港への再編・強化をも策動しているのである。

十四年の闘いの全成果を「二期着工阻止・空港廃港」の一点に集

中して闘っている反対同盟、燃料

輸送阻止の闘いを貫徹している動

力千葉、そして突貫工事に怒りを

つのらせるパイプライン沿線住民

とともに、三里塚空港粉碎の闘いの大鼎揚を闘い取らなければなら

ない。

だが、この横浜地裁決定に対し、鋼管資本は、「金は出ますが職場にはもどさない」という姿勢を明瞭にし、分会排除の方針を貫こうとしている。又、同盟も、「新組合の結成で、もとの組合の團結が弱体化したとしても、それは自らの活動や方針が脱退組合員に対する説得力を持ち得なかったことに帰すべきもの」として、同盟の主張をも退けたのである。

造船分会は、今回の勝利をバネに、最後の勝利まで闘う決意をあらためて固めている。この闘いを通じていくなかで、闘う労働者の眞の團結は、更に広く、固いものになっていくであろう。

2・7狹山再審棄却を糾弾し 異議申立て勝利・再審貫徹・石川氏奪還へ

である。

(一)

東京高裁第四刑事部・四ツ谷裁判長は、二月七日、狹山事件の再審棄却を発表した。

この暴挙は、部落解放同盟を中心とした万余の労働者人民の実力闘争、そしてあいつぐ新証拠の提出に恐怖した東京高裁・四ツ谷によるまったくの政治的判断のみで強行された。四ツ谷が作成した「棄却決定理由」は、その差別性、反動性、ペテン性において、寺尾判決、最高裁上告棄却決定をまったく踏襲するものである。

四ツ谷は、スコップ、足跡、筆跡、手拭、万年筆、筆圧痕などの証拠は、新規性も明白性もない。脅迫状日付問題に関する意見書などは、新たな証拠の性格を有するが、「確定判決に合理的な疑いを抱かせ、これを覆えすに足りるがい然性のある証拠とは認められない」と述べている。

しかも四ツ谷は、おしきせがましくも、一応内容の検討をも行ってみたともつけ加えているのだ。まさにこの「棄却決定理由書」は怒りなくしては読むことのできないしろもの

(二)

四ツ谷は、先に述べたように、ほとんどの証拠を、寺尾判決、上告棄却決定を踏襲して抹殺している。これが四ツ谷の言う「総合的

何が何でも「石川＝クロ」を護持することだけを自らの使命とし、ありとあらゆるペテンを駆使しているのである。その差別性を徹底して糾弾しなければならない。

(三)

四ツ谷は、先に述べたように、ほとんどの証拠を、寺尾判決、上告棄却決定を踏襲して抹殺している。これが四ツ谷の言う「総合的

何が何でも「石川＝クロ」を護持することだけを自らの使命とし、ありとあらゆるペテンを駆使しているのである。その差別性を徹底して糾弾しなければならない。

おりしも、再審棄却決定の直前、二月五日、衆院予算委員会でなされた法務省・前田刑事局長の「再審の門は抜けない」という発言は、戦争と反動の道を歩む日本資本家階級の決意を示しているものである。

再審棄却の攻撃は、とりもなおさず部落放闘争そのものの解体を狙うものである。石川一雄氏は、この攻撃に対し、「気おちはしない。自分としては最後まで闘う以外にない」と変わらぬ闘志を明らかにしている。

二月十二日の高裁への異議申し立てをもつて闘いは新たな段階に入っている。再審を可能とするものは、ただ労働者人民の力だけではある。再審を貫徹するためには、一切の融和主義、日和見主義、改良主義を排除しなければならない。すべての先進的労働者人民は、異議申し立て勝利・再審貫徹・石川氏奪還へ闘いに進撃せよ！

おりしも、再審棄却決定の直前、二月五日、衆院予算委員会でなされた法務省・前田刑事局長の「再審の門は抜けない」という発言は、戦争と反動の道を歩む日本資本家階級の決意を示しているものである。

再審棄却の攻撃は、とりもなおさず部落放闘争そのものの解体を狙うものである。石川一雄氏は、この攻撃に対し、「気おちはしない。自分としては最後まで闘う以外にない」と変わらぬ闘志を明らかにしている。

二月十二日の高裁への異議申し立てをもつて闘いは新たな段階に入っている。再審を可能とするものは、ただ労働者人民の力だけではある。再審を貫徹するためには、一切の融和主義、日和見主義、改良主義を排除しなければならない。すべての先進的労働者人民は、異議申し立て勝利・再審貫徹・石川氏奪還へ闘いに進撃せよ！

抗議声明

部落解放同盟中央本部

これら的新鑑定や新事実は、まるでな事実調べすべらなくなつておれば、すべて石川君の無実を完璧に明らかにしていたものである。どうして東京高裁は証人調べなり、石川君本人の尋問をおこなうこと避けたのであるのか。

こういう態度からば、真実は明らかにならないだけで、広げてゆく歴史の流れにも逆行なく、国民の権は守られることがない。自分としては最後まで闘う以外にない」と変わらぬ闘志を明らかにしている。また、昨年発見された無妻を明らかにせず多くの不信を抱かざるをえない。

再審棄却の攻撃は、とりもなおさず部落放闘争そのものの解体を狙うものである。石川一雄氏は、この攻撃に対し、「気おちはしない。自分としては最後まで闘う以外にない」と変わらぬ闘志を明らかにしている。

二月十二日の高裁への異議申し立てをもつて闘いは新たな段階に入っている。再審を可能とするものは、ただ労働者人民の力だけではある。再審を貫徹するためには、一切の融和主義、日和見主義、改良主義を排除しなければならない。すべての先進的労働者人民は、異議申し立て勝利・再審貫徹・石川氏奪還へ闘いに進撃せよ！

石川君の無実はらすまで闘う

部落解放同盟中央本部

これら的新鑑定や新事実は、まるでな事実調べすべらなくなつておれば、すべて石川君の無実を完璧に明らかにしていたものである。どうして東京高裁は証人調べなり、石川君本人の尋問をおこなうこと避けたのであるのか。

こういう態度からば、真実は明らかにならないだけで、広げてゆく歴史の流れにも逆行なく、国民の権は守られることがない。自分としては最後まで闘う以外にない」と変わらぬ闘志を明らかにしている。また、昨年発見された無妻を明らかにせず多くの不信を抱かざるをえない。

本日（1月7日）、東京高裁は、抜きもじに狹山事件の再審請求の一方的な棄却をおこなった。われわれ部落解放同盟は、人権尊重を高らかにうたつて、一切の事実調べもおこなはずの憲法の精神からも絶対にあつたわざたこの決定に、心の底から怒りをこめて彈劾するものである。

七年の最高裁「告棄却」対して再審開始の決定があり、再審請求がおこなわれて、眞実を明らかにし無実の者を救うべき再審の門を開くことは、國民各界の人々が狹山歴史の流れとなっていところである。狹山事件についても、再審請求の当事調べを求めて、さあまもなくおこなつた弁護団の怒りによつて眞実を明かされ、さらに脅迫状と訂正された白村が石川君の「自由」を認めながら、「終局的評価」をもつて無罪と言ひ渡すべきである。狹山事件についても、数多くの國民の声が高まり、労働者労動人民の闘いが展開され、それがついに新鑑定がおこなわれた。事実調べ開始を求めるところであったが、同盟休業ストライキをたかつたところである。

しかし、東京高裁・四ツ谷裁判長は、こうした新事実、新証拠に正面目じ目を向けず、事実調べを求める多くの國民の声に述べていた反動的な主張の繰り返しである。

マルクス・レーニン主義通信

朴なき維新体制と闘う南朝鮮労働者・学生

五月一八日、全土非常戒厳令を打ち破って、光州において人民は総決起した。

五月一三日から始まつた南朝鮮学生のデモストレーションは、戒厳令の即時解除、全斗煥(チョン・ドファン)の退陣、政治犯の釈放を要求して全土で展開された。そしてその闘いは、金大中氏らの知識人によつても支持され、日一日と拡大しつつあつたのである。

この事態に対して全斗煥を中心とする「韓」国軍部は、五月一七日、学生指導者をはじめ、金大中氏らを逮捕し、非常戒厳令を全土に拡大して、一切の政治活動を禁止するという対応をとつたのであつた。このことが、人民の生命をかけた武装闘争をよびおこしたのである。

光州において人民は、ありとあらゆる武器をもつて決起し、予備軍の兵器、弾薬庫を襲つて銃火器を奪取し、装甲車をもつて武装して軍隊と対決した。路にはバリケードが築か

れ、公共機関は人民によつて占拠されていた。それはまさに、人民蜂起に他ならなかつた。

同期の七倍をこえているところである。実際、「韓」国経済は破局を迎えており、高インフレ、生活破壊、収奪、搾取の激化は、まさに内乱的状況を準備しつつあるのである。

一日の炭鉱労働者の爆発へと発展したのであつた。

東原炭鉱労働者の闘いは、四三%の賃金引き上げ、御用労組支部長の退陣、警察の労働運動不介入などの要求をかかげ、機動隊六百名と激突をくりかえした。この闘いは、翌二二日には住民と合流して暴動へと発展し、警官隊を粉砕、いたるところにバリケードを築き、炭鉱地帯全域を制圧したのであつた。

更に又、四月二九日には、釜山東国製鋼労働者が工場を占拠し、警官隊との実力闘争を開いたのである。

光州蜂起は、五月二七日未明、戒厳軍によって鎮圧された。だが光州蜂起の教訓は計り知れないものがある。南朝鮮労働者人民は、この闘いを経験することによって、勝利に向かって大きく前進した。

朴なき朴体制、維新体制と真向から対決する南朝鮮人民の実力闘争は、絶対に屈することはないであろうし、この間の闘いの全成果を打ち固め、必ずや最後の総蜂起を闘い取るであろう。

「連合政権」構想をめぐる社共の対立

さる二月に開催された社会党大会は、社会党が民社党と同じような方向へ具体的に一步を踏みだしたという意義を有している。

大会での中心は、政権構想における「社公合意」であった。それは、政治原則において、「現状では、共産党を政権協議の対象としてい」とを明記し、その他、日米安保と自衛隊の容認など、それまでの社会党の主張からかなり後退したものであった。しかも大会では、「左派」といわれる協会派にしても、これに対する正面からの反対をひかえるという状態だったのである。

このことは、総評のJC追従と軌を一にしたものであり、社会党の「中道」への転化といふことには他ならない。

他方、三月一日に終了した共産党十五回大会は、二五年來の目標であった社共共闘に見切りをつけた点で、ひとつの転換点ということができるのである。

大会で宮本は、社会党の路線転換に対して、「決定的な右旋回」「反共親自民路線」と規定し、更に、総評についても、「階級的民主的ナショナルセンターの資格を持ち得ない」として、「階級的民主的ナショナルセンターの構築をなしとげる」と語った。かくして、革新統一懇・統一労組懇一百万の党建設という独自路線を明らかにしたのである。

さて、社会党は、共産党の批判に答えて、「八〇年代の情勢認識」は、「高度な管理社会と政治反動の結合」を特徴としており、單なる「抵抗闘争、反対闘争」ではだめで、「国民諸階層の連合による下からの要求(ニーズ)」とそれを集大成した政策の一一致に基づく政権づくりが、今日、緊急の課題」となつてゐると述べている。だがこれは、階級対立を隠蔽した社会改良の党であることを自己暴露したにすぎない。

又、これに対する共産党の反論も、「よりましの政府」の規定に対する言葉のお遊びでしかない。両者の論争は、自らのセクト主義と日和見主義をのみ一層明らかとするものであり、まったく不毛なものなのである。

マルクス・レーニン主義通信

「管理春闘」に終始した八〇春闘

(一)

春闘相場に大きな影響をもつJC四単産（鉄鋼、造船、自動車、電機）の賃上げ回答は左表のようなものであった。

これは、消費者物価が7%をこえる急上昇を記録しているなかで、労働者の生活を防衛することもできない低額回答である。だがこれに対してJC官僚達は、なんなく受け入れ、八〇春闘の趨勢を決めたのであった。

彼らは、「海外要因にもとづく消費者物価の上昇分は、賃上げで補償すればコスト・ブッシュ・インフレが発生する」という資本側の賃金抑制論を受け入れ、「国民経済に整合性」ある「8%」を要求していた。周知のように彼らは、「8%、正札要求」を何度もくり返していたが、資本の低額回答ができるや一齊にそれを放棄したのである。

そもそも、「経済との整合性」ある賃金などという思想は、資本の思想であり、あらかじめ闘いを放棄し、敵の軍門に下ることを意味しているのである。そのことによってもたらされた実質賃金のひき下げは、インフレの犠牲を労働者に転嫁するものである。

金属産業、特に鉄鋼は、空前の好決算をしている一方での労働者のこの賃金ひき下げは、いかにJCブルジョア組合主義者が労働者にとって有害であるかを明白にしているのではなかろうか。

(二)

<金属大手の回答>	
80春闘	79春闘 78春闘
鉄 鋼 11,000円 6.1%	8,600円 5.0% 7,000円 4.2%
船 舶 9,500円 5.3%	5,100円 3.0% 7,200円 4.4%
電 車 (松 下) 12,340円 7.7%	10,700円 7.1% 10,670円 7.5%
総合電機 (日 立) 11,173円 7.0%	9,647円 6.5% 9,166円 6.5%
自動車 (日 産) 11,900円 7.2%	10,700円 6.9% 11,500円 8.0%
民間大手	9,959円 6.0% 9,218円 5.9%

<注>①回答は定期込み、鉄鋼は35歳勤続12年標準労働者で、他の組合員平均
②民間大手は約280社の労働省調査
(4・8朝日)

の要求にはほど遠い一二二〇〇円、六・七二%というものに他ならない。

しかも資本家はころんでもただでは起きないと協調させようとしているのであり、「高額」回答はその必要経費なのである。

そして実際に、私鉄の黒川委員長代理、田村書記長は電気労連、電力労連とスト直前に会談して私鉄のJC接近を確認している。この会談で私鉄の側は、「実は今年はじめはストなしを考へた。来年あたりから少し発想を変えて要求作りから三単産が中心になってやるようしよう」と語っているのである。かくして資本家階級の目論み通りに、公労協から分離に続いて、私鉄総連の交運共闘離が開始されているのである。

春闘といふ銘目にもかかわらず、実際はこれまでに分断、分割された春闘だったと言つて過言ではない。

公労協は私鉄と分断され、公労協内部でも全電通は「ストなし団交路線」を掲げ統一闘争から離脱している。各組合は、実力闘争を放棄することによって、資本のおこぼれにあずからうとしているのである。

これまでのよう春闘は終えんしたといふこと、このことを又しても明らかにした八〇春闘は、労働者階級が何をなさねばならないかを教へている。資本に依存するのではなく、労働運動を社会主義と結合させること、これが資本・政府に管理された労働運動から脱皮する途なのである。

(おわり)

長い間、「通信」がとだえていたことをおわびいたします。今後、このようなことのないよう留意いたしますので、以前と変わらぬ御支援をお願い致します。

公労協の敗北は、だれも否定しえないのである。彼らは、政府・公労委が「民間準拠」という公労協の賃金決定のルールを破ったことに対して、「抗議スト」を呼号したもののが出なかつたのである。

公労協は、私鉄をJCなみにし、公労協を孤立させるという政府の戦略の前に、手も足も出なかつたのである。

だが、この敗北は、公労協の組合主義者自らが作りだしたものに他ならない。彼らは、同盟・JCとの統一を志向し、大幅賃上げではなく「8%統一基準」と称してJCに追従してきた。かくして、名実ともにJC春闘へと転換しつつあるのである。

富塚は、「8%以下の妥結は絶対許容できない。…労働者の生活は守れず、不満が爆発する」といさましいことを語っていたが、結局は何もすることができなかつた。そもそも富塚の本音は、「こんどストをやつたら去年の処分凍結までくる。ストを避けることで世論を味方にしなければ…」ということだったのである。

だが、労働者をして生活が守れない状態にしておいて、何らかすべてをしらないこのよう組合主義者どもの責任こそ追及しなければならない。

八〇春闘は、資本・政府によつてみごとに管理された春闘であった。春闘初の四団体共